

洞爺湖町行財政改革推進方針 2 0 2 2 （仮称）
（令和 4 年度～令和 8 年度）

素 案

令和 4 年〇月

洞爺湖町

目 次

第1章 基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1 策定の背景・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2 行財政改革の基本的な考え方・・・・・・・・	1
＜行財政改革の基本的取組＞	
3 策定の目的、必要性・・・・・・・・	2
4 推進期間・・・・・・・・	3
5 「洞爺湖町行財政改革推進方針2022（仮称）」の位置づけ	3
6 「洞爺湖町行財政改革推進方針2022（仮称）」の目指す姿	4
7 取組実施における留意事項・・・・・・・・	4
＜業務のリスク管理＞	
第2章 具体的な方策・・・・・・・・	4
1 取組の方向性・・・・・・・・	4
2 目標と方策・・・・・・・・	5

第1章 基本的な考え方

1 策定の背景

洞爺湖町が誕生し15年が経過する中、生産年齢人口の減少と高齢化が進行し、合併当初約11,000人だった人口も直近では8,200人余りに減少しています。また、経済情勢や感染症拡大の影響等によって地域の状況も大きく変化しています。人口減少社会にあって活気のある町を持続していくためには、地域の実態を的確にとらえ、将来に責任をもって、暮らし方や今の行財政運営のあり方を変えていくことが求められています。

<現状の課題>

(1) まちの財政規模が大きすぎます（人口規模に見合っていない）

8千人の人口規模では65～68億円の財政規模となりますが、毎年70億円を超える財政規模で推移しています。人口減少が進み、収入も限られてくる中、このままの財政規模でまちを維持していくことはできません。

(2) 行政組織に余裕がありません

行政組織の人員を縮小した一方、多様化・高度化する町民ニーズへの対応、説明責任などの行政責任の拡大のほか、行政事務量の増加や複雑化、業務範囲の拡大など行政組織に係る負担が重くなっています。また技術職員の不足など、将来の行政組織体制も危ぶまれる状況にあります。現状の体制のままでは、見直しや業務の強化・充実を考える余裕もなく、硬直化による業務の停滞を招くほか、まちづくりに対する前向きな取組や効果が生まれにくくなっています。

(3) 地域の体力（産業、経済、住民活動等）が減退しています

高齢化の急速な進行や、働く世代の人口減少による地域の担い手の減少、新型コロナウイルス感染症の影響による産業への大打撃などにより、地域の体力が減退しています。先細りのまちづくりでは、更なる悪循環となりかねません。

(4) セーフティネットや災害対策などを確保しなければなりません

行政としてやらなければいけない業務が重みを増しています。

2 行財政改革の基本的な考え方

洞爺湖町の行財政改革においては、引き続き行財政改革の基本的取組を基礎として推進しながら、直面する課題の解決や将来を見据えた具体的取組については、期間を設けて重点的に取組を進めることを基本としています。

＜行財政改革の基本的取組＞

（１）町民本位の行政運営

町民に深く関わる行政施策を進めていくためには、町民と行政が共有する目的に向けて協働し、それぞれの役割と責任を果たしていくことが必要です。そのためには、町民と行政の信頼関係を一層深め、ともに考え、ともに取り組む町民本位の行政運営を推進します。

（２）健全な財政運営

活力を生み出す施策の実施や、住民生活の安全・安心を守るためには、健全な財政基盤の確立が基礎となります。再び財政不安となることがないように、これまでの財政健全化の取組み効果を持続し、将来のまちづくりや自然災害等への備えもふまえた、計画的な財政運営を行います。

（３）効果的な行政運営

地方分権の推進に伴い、地方自治体の自主性、自立性が強く求められています。事業効果をより高める方策を実施するとともに、限られた行財政資源のもと、事業目的の達成度や必要性、事業成果を定期的に評価し、改善を反映することが大切です。民間の知恵や手法の活用と、「削るべきところは削り、強めるところは強める」選択と決断をもって、効果的な行政運営を進めます。

（４）時代に即した組織と人材育成

これからの行政組織においては、住民サービスの担い手として主体的に行動するとともに、行政主体だけではなく町民との協働を進める人材育成が求められています。行政効率を高め、町民志向のまちづくりを推進するため、職員の気づきを促し自学へ結びつける人材育成や、職員個々が生きがいや誇りを持って自分の能力を最大限発揮し、働き続けられる職場環境の整備を進めます。

3 策定の目的、必要性

洞爺湖町の行財政運営は、行財政資源に制約がある中で、人口減少・少子高齢化や地方分権の進展に伴い、住民に身近な行政組織として社会保障、子育て支援、教育、社会資本整備など多様化し増大するニーズに的確に対応する役割を持続可能な形で果たしていくことが求められています。

そうした中、現在の洞爺湖町の行政運営、財政運営は、行政需要の複雑化や業務量の増加、職員数の減少、人口減少に比べ過大となっている財政規模などにより硬直化してきており、このままだと、町民生活に影響が出てくることが想定されます（財政、マンパワー、維持管理能力、民間事業者の体力などの減退）。

また、これまでも町民の理解のもと行財政改革の取組を推進してきましたが、現在は施設の老朽化や維持費の増加、高齢化の進行に加え、セーフティネットの確保や次期有珠山噴火を意識せざるを得ない状況にあるうえ、人口減少や感染症の拡大などにより民

間事業者、行政組織、地域ともにマンパワーや体力、活気や賑わい等も低下しているこれまでとは全く異なる状況にあることから、早急に今までの支出抑制を前提とした行財政改革の考えにとらわれることなく、新しい視点で行財政改革に向き合わなければなりません。

これらを踏まえ、想定されている状況を回避し、将来にわたって安定して行財政運営を継続させていくためには、できるだけ早く身軽な行政運営体制を構築し、人口減少社会も見据えた財政構造への転換を実現していく必要があります。

行財政改革の取組は当面の危機回避にとどまることなく、まちの活力を生み出していくことができる持続可能な行財政構造をできるだけ早期に確立していかなければならないことを、町民と共有し、共通の目的としてとらえ、確実に実行していくため「行財政改革推進方針2022（仮称）」を策定します。

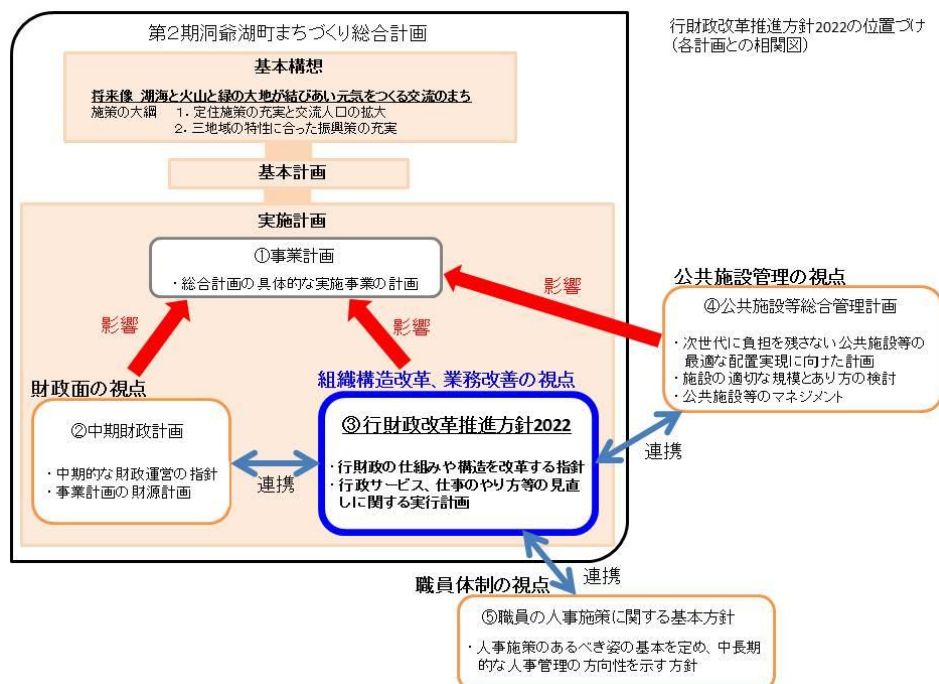
4 推進期間

令和4年度から令和8年度までの5か年間とします。

ただし、社会経済環境等の変化による新たな課題に対応するため、適宜、取組項目の見直しや追加を行います。

5 「洞爺湖町行財政改革推進方針2022（仮称）」の位置づけ

この方針は、推進期間において重点的に推進する行財政改革の取組の方針です。「第2期洞爺湖町まちづくり総合計画（平成29年3月策定）」に掲げる将来像の実現に向けた実施計画に位置づけ、「中期財政計画（令和 年 月策定）」、「洞爺湖町公共施設等総合管理計画（平成28年3月策定）」「洞爺湖町職員の人事施策に関する基本方針（令和元年11月策定）」などと連携し、整合を図りながら、行政サービスのあり方や仕事のやり方等を見直しし、洞爺湖町の行財政の仕組みや構造の改革を進めるものです。



6 「洞爺湖町行財政改革推進方針2022（仮称）」の目指す姿

行政組織においては、職員の意識・能力・行動力など人が育っていく組織となっていくことを目指すと同時に、行政機能がコンパクトになって、民間事業者等に業務と資金を出していくことによって、地域にモノ・ヒト・カネ等が回り、町が活性化していくことを目指します。

また、行政や民間事業者等に余裕を生んでいくことによって、柔軟に事業の充実や新しい発想による取組の実施、サービスの向上が図られ、次世代に課題を先送りすることなく、将来にわたって町民の安全・安心が守られ、豊かに暮らしていけるまちの構造に変わっていくことを目指します。

7 取組実施における留意事項

＜業務のリスク管理＞

行財政改革による新たな機器等の導入や民間委託、業務の効率化などによって仕事のやり方が変わる際には、「重大な事故」が発生するリスクが潜んでいることを認識しなければなりません。行財政改革として実施する取組においては、業務内容や実施方法を十分理解し、対象となる業務に責任を持つことはもちろん、責任分界点やリスクの洗い出し、業務やチェック項目のマニュアル化などの導入を進め、リスク管理を行います。

第2章 具体的な方策

1 取組の方向性

「洞爺湖町行財政改革推進方針2022（仮称）」の目指す姿の実現に向けて、次の項目に重点をおいて取組を推進します。

＜重点項目1＞

民間のノウハウを活用しながら、行政運営、行政サービスをスマートにします

複雑化・高度化し、増加を続ける行政需要に対し、今後も行財政運営を安定して継続させていく体制を構築する必要があるため、人材育成や組織再編と同時に、民間への業務委託等も活用しながら、業務のスリム化・最適化に取り組みます。またデジタル化や業務の簡素化などにより行政サービスの利便性向上に取り組みます。

- 目標① 民間ノウハウの活用を推進し、業務をスリムにする
- 目標② 機能的な行政組織機構に再編する
- 目標③ 施設の複合化・集約化を進める
- 目標④ 行政サービスをスマートにする

＜重点項目２＞

地域を活性化しながら、町民生活の向上と行政サービスの継続に必要な自主財源を確保します

社会基盤の整備や行政サービスを継続していくためには、安定的に財源を確保していく必要があるため、地域の活性化や民間企業等とも連携しながら自主財源の増加に取り組めます。

- 目標⑤ 自主財源を生み出す仕組みを強化する
- 目標⑥ 既存財源を確実に確保する

2 目標と方策

■ 目標① 民間ノウハウの活用を推進し、業務をスリムにする

民間の活力を創出し、業務量に適した行政組織とするため、デジタル技術の導入や民間による業務の実施、直営業務の実施方法等の見直しを行うことにより、行政で行っている業務のスリム化・最適化を推進します。

(方策)・デジタル技術の活用 ・業務のアウトソーシング ・施設管理方法の見直し
・事務事業の整理・検討 ・手続きの簡素化

■ 目標② 機能的な行政組織機構に再編する

持続可能な組織体制を構築するため、職員能力の底上げとともに、非常時や職員の欠員時でも業務継続できるバックアップ体制の構築や業務経験の蓄積等による組織力の強化のほか、業務の再編や重点施策への人員配置などを推進します。

(方策)・職員の人づくり ・業務継続体制の改善 ・組織の重点化
・実務経験者の増加による組織強化

■ 目標③ 施設の複合化・集約化を進める

人口減少や財政状況等により将来的に現在の公共施設をすべて維持・更新していくことはできないため、「洞爺湖町公共施設等総合管理計画」と同じ方向性をもって、施設総量の削減に向けて複合化・集約化・廃止・ライフサイクルコストの縮減を推進します。

(方策)・中長期的な視点でのマネジメント ・必要な公共サービスの再構築
・協働の推進 ・地域ごとの公共施設のあり方 ・個別施設計画の策定推進

■ 目標④ 行政サービスをスマートにする

持続可能な範囲の中で行政サービスの利便性や質の向上を図るため、行政手続きの簡素化やデジタル化、専門的な知識や技術の活用を推進します。

(方策)・押印の廃止 ・施設使用申請受付・許可のデジタル化
・行政サービスのデジタル化 ・専門的助言の活用

■ 目標⑤ 自主財源を生み出す仕組みを強化する

持続可能な財政構造に転換し、行財政運営の継続と施策の充実を図るため、財源確保に向けて企業等とも連携した取り組みを推進します。

(方策)・ふるさと納税の強化 ・企業との連携を推進 ・遊休財産の売却促進
・新たな基金運用

■ 目標⑥ 既存財源を確実に確保する

自主財源を確保するため、未収金の発生抑制や受益者負担の適正化を推進します。

(方策)・使用料等の料金改定を検討 ・使用料減免基準の見直しを検討
・税、料等の滞納整理の強化